

子どもの虐待防止対策の強化

日本共産党議員団 山田千枝子議員

本市で虐待と思われる要保護児童数は何人か。早期発見方法として乳児健診や赤ちゃん訪問が行われているが、未受診者や赤ちゃん訪問を受けていない親子はいないのか。虐待防止対策の強化について問う。



向政21 辻久和議員

JR向日町駅のバリアフリー化と周辺整備について

バリアフリー化の整備期限が迫ってきている。6月議会の答弁では「JR自らが駅東側改札口を設ける」とは無い」ということであった。これは言い換えれば、市と共同であれば設置について協議、検討してもいいという意味に受け取れると思うが、実際のところ、JRの考えはどうか、お尋ねする。

市長 駅舎のバリアフリー化と鉄道による地域分断の解消には、東西自由通路の整備や駅舎の橋上化が最も有効な整備手法であると判断し、JR西日本と協議してきた。昨年12月での請願採択など市民の声を受けとめ、駅構内のバリアフリー化を先行させる方針に転換した。バリアフリー化を先行させ、一定の目的が立った段階で、市民や市議会のご意見を踏まえ、駅東口の開設に取り組み考えている。

浸水被害への対策について

新政21 小山市次議員

流域下水道幹線の整備によって大規模な水害は起きていないが、局所的豪雨の際、狭い場所での浸水が市全域に分散して起きている。寺戸区事務所周辺では西側の急傾斜地を始め、南北からも雨水が流入する地形となっている。これらの対策として石田川の改修も含め、個々の用水路の整備が急務であるが、どうか。

市長 石田川の改修も併せて実施している向日町サテ1前の市道第2087号線拡幅改良事業で、実施可能な範囲で側溝や排水管の整備を行い、浸水被害の軽減に努めたい。
上下水道部長 寺戸区事務所付近の向畑地区においては、ここ数年、頻繁に浸水被害が発生していることから、排水路整備に向けて本年度に実施設計を行い、来年度に工事を実施したいと考えている。

向日市のひきこもり・不登校について

野田隆誓議員

内閣府から、ひきこもりのアンケート調査結果が公表された。そのデータから推定する人数は深刻である。15歳から39歳の対象年齢で、本市の人数を推計すると、ひきこもりは316人、予備軍は713人となる。ひきこもりに大きく関係する小・中学校不登校の各人数と、在籍児童・生徒数に占める割合は。

教育長 昨年度の不登校人数は、小学校10名、中学校53名で、在籍児童生徒数に占める割合は、小学校0.31%、中学校4.02%である。今年度は1学期末現在で昨年同様に比べ、小中合わせて13名減少し、学校や教育相談員の取組が不登校の未然防止につながっていると考えている。不登校の未然防止と早期解消を図るため、今後とも家庭、地域社会などと連携を深め、相談活動の一層の充実を努めたい。

小学校にAEDを配置することについて

公明党議員団 富安輝雄議員

学校は災害時の緊急避難所であり、また平常時においては児童生徒だけでなく地域行事やスポーツ活動などで多くの人が利用されていることから、緊急時に備えてAEDの設置が必要である。中学校にはすでに設置されているが、小学校にも早急に設置してもらいたい。今後の計画と見通しを問う。

教育長 小学校施設は、児童・教職員はもとより、地域行事や地域スポーツ活動などで多くの市民がご利用される施設であり、災害時の避難所でもあることから、AEDの設置は必要であると考えている。来年度以降、全小学校に設置していきたい。



中学校に設置しているAED

本市の教育行政について

民主党議員団 西口泰彦議員

今、体育・スポーツの面から子どもたちをみると、体力・運動能力の低下、運動に対する意欲や経験の二極化、さらには人との関わりを苦手とする子どもの増加など、様々な問題がある。そこで本市児童の体育・運動能力の現状及び向上に向けた課題について問う。

教育長 体力テストの結果を全国平均と比較すると、小・中学生とも柔軟性、筋持久力が上回り、握力と敏捷性が下回っている。課題は学校外での運動量の少なさやすぐに結果が出ない運動には継続して取り組めていないことなどが挙げられる。今後は、オリンピック選手などを招いてスポーツへの関心・意欲を高め、児童生徒の日常的な運動生活の活性化を図り、体力運動能力の向上につなげたい。

今こそ、水道料金の値下げを

日本共産党議員団 松山幸次議員

「向日市水道問題を考える会」は、知事に「府営水道料金値下げの要望書」を提出し、市長にも「府営水道料金大幅値下げと、水道料金値下げ」の要望書を提出した。この要望書について、市長はどのように考えているのか。また、「府営水道料金値下げ」答申と府営水道条例の改正時期について問う。

市長 7月に長岡京市長、府議会議員らと共に府知事に会い、府営水道料金の大幅な引下げなどを強く要望した。水道料金の値下げは、水道事業が多額の累積欠損金を抱える一方、老朽施設の更新など課題が山積しており安定した水道事業経営のためには直ちに値下げをすることは厳しい。答申の時期は10月頃と聞いており、条例の改正は12月の府議会に提案されるのではないかと考えている。

広報紙の全戸配布について

日本共産党議員団 和田広茂議員

市広報紙は全市民（世帯）に対して公平・平等に発行されなければならない。しかし現状はそうっていない。広報紙の配布方法が概ね一般紙の新聞折込みでなされているからだ。新聞の購読、未購読によって市広報の配布を差別することは止め、府や他市と同じ様に全戸配布に改善すべきではないか。

市長公室長 本市の広報の配布方法は、新聞折込みとシルバー人材センターの個別配送を併用している。広報をシルバーで全戸配布した場合は、新聞折込みより経費がかかること、また、配布日数が4日間ほどかかり、受け取る人によって情報の取得日が異なることなどの課題がある。こうしたことから、早期に配布方法を変更することは困難であるが、全ての世帯に広報が届くよう今後も検討したい。

高齢者が元気に暮らせるように、市は何をすべきか

日本共産党議員団 大橋 満議員

「遺骨」がどう扱われるかで、生前どれだけ大事にされてきたかわかる。全国の百歳以上の調査で、白骨が発見されたことは、役所が超高齢者の実情を知らなかったことを証明した。常日頃から高齢者の生活実態をよく知り、適切な手を差し伸べるべきだが、市はどうすればよいと考えているのか、問う。

健康福祉部長 本市は、地域包括支援センターが所、在宅介護支援センターを2か所設置している。地域包括支援センターは介護予防・総合相談支援、虐待の防止と早期発見権利擁護事業などを行っている。今後、より開かれたセンターとして、より積極的に職員が地域へ出向き、地域住民や関係者の声を聴く中で、今後の高齢者人口の増加の状況を見ながら体制の充実強化についても検討したい。

第3回定例会での一般質問は、9月7日・8日・9日の3日間にわたり行われました。質問・答弁とも一人一つに絞り、内容を要約しましたが、詳しくは会議録に掲載されます。会議録は市役所、図書館のほか、インターネットでも閲覧できます。 <http://www.kensakusystem.jp/muka/index.html>

一般質問

救急医療情報キットについて

公明党議員団 長尾美矢子議員

一人暮らしの高齢者の安心安全のために、かかりつけ医や持病などの医療情報を専用容器に入れ冷蔵庫に保管する「救急医療情報キット」を取り入れていた自治体が増えている。救急車が駆け付けた時に本人からの確認が困難でも情報をもとに適切な処置を可能にする。本市でも導入を希望するが、どうか。

向陽クラブ 太田秀明議員

指定管理者の更新と市体育協会・市交流活動公社の統合について

※指定管理者制度を導入する施設の拡大など来年度選定の考えをお聞きするとともに、かねてより市体育協会と市交流活動公社の統合を提案してきたが、その後の進捗状況を問う。
※指定管理者制度を導入する施設：平成18年度から市民体育館、市民温水プール、健康増進センター及び福祉会館の4施設を指定管理者制度により管理運営している。

民主党議員団 中村栄仁議員

向日市版「新しい公共」のすそ野を広げよ

「新しい公共」とは、行政だけが公共を独占するのではなく、様々な主体が公共を担うことである。本市は、市民協働センターを設置するなど新しい公共の空間づくりに力を入れている。今後、更に多様なニーズに応えるために、NPOなどの組織を育成していく必要があると考えるが、市の見解は。

小・中学校にエアコンの設置を

日本共産党議員団 常盤ゆかり議員

今年の夏は異常な猛暑であった。教室内は30度を軽く超えており、集中して勉強するのは困難な状況である。京都市、長岡京市、大山崎町にはエアコンが設置されているなか、向日市だけが未設置であり、これでは良い学びの環境とはほど遠い。暑さは今年だけではなく、早期にエアコン設置を求めるが、どうか。

京都府緊急雇用対策事業の活用について

向政21 小野 哲議員

京都府では、国からの交付金をもとに「京都府緊急雇用対策基金」がつくりられ、平成24年3月まで、「京都府緊急雇用対策事業」地域の未来を支える人づくりに取り組まれており、府内各市町村が地域の実情に応じた雇用対策を行うことになっているが、現在の本市の取組と効果についてお尋ねする。

条例にある女性センターはまだか

飛鳥井佳子議員

他市の多くの女性センターを視察したが、本市は条例にあるのにまだないのはおかしい。女性学や男女共同参画がわかれば、DVや児童虐待も防止できる。日本は性犯罪が多く、いつ私達家族の身の上になるかも知れない。女性が男性と同じように安心して生活できるように、早期に女性センターを設置すべきではないか。

経済的理由で治療中断が進んでいることについて

日本共産党議員団 北林重男議員

全国保険医団体連合会が発表した調査結果では、経済的理由から「治療を中止する事例」があった」と回答した医療機関は約40%、窓口負担を理由に検査や治療・投薬を断られた医療機関は45%にのぼる深刻な事態である。国保事業者である本市は実態を把握し、窓口負担の大幅な軽減策を講じているのか。

「なら枯れ」被害の状況と対応について

日本共産党議員団 丹野直次議員

はり湖山や勝山公園一帯で「なら枯れ」が発生している。原因はカシノナガキクイムシで平成20年3月議会でその対応を求めたが、爆発的に被害が出ている。急いで被害木の状況調査を行い、また、大牧自治会館の周りに枯死木があることから、7月に担当課にその対応を求めたが、今後の対応を問う。



市長 本市では、65歳以上の一人暮らしで日常生活に支障のある高齢者に対しては、福祉サービスとして電話利用を利用して家庭と消防本部を結び、緊急時に救急車などが駆け付け「あんしんホットライン」の設置に取り組んでいる。「救急医療情報キット」は、「あんしんホットライン」を補完し、一人暮らしの高齢者の安全安心をさらに高めるものと認識しており、今後、前向きに検討したい。

市長 4施設は引き続き指定管理とし、新たな施設の指定管理は、現在、検討している。本年5月、「公益法人制度改革」に対応する基本方針」を定め、方針では、体育協会は、交流活動公社への一本化を前提として公益財団法人への移行を目指すとし、移行時期は平成24年4月1日としている。現在、統合のスケジュール、統合後の業務範囲などをそれぞれの理事会等で説明されているところである。

市民生活部長 社会貢献活動を活性化する支援策として、市民協働センターを拠点に様々な取組を行っている。現在41団体が登録されており、アンケートで団体の意向を聴いているところである。今後、協働センターと連携して、公民館、コミセンの各サクルの公益活動への参加促進を図りたい。また、まちづくりを支えていただいている方々を広報紙やホームページで紹介する企画も考えている。

教育長 エアコン設置については、今後取り組むべき課題であると認識しているが、本市の厳しい財政状況を考えると早急には困難である。学校施設の耐震化事業が、一定めどがついた段階で検討したい。



市長 本年度は、「緊急雇用創出事業」として、屋外広告物実態調査事業、食育推進事業など8事業、3650万円を、また、「重点分野雇用創出事業」については、長岡京跡朝堂院公園の文化財観光案内員配置及び維持管理事業、西ノ岡丘陵環境保全事業など3事業、1000万円を予算措置した。合計11事業のうち、9事業はすでに事業を開始し、33人の新たな雇用を創出している。

市民生活部長 女性のための相談事業は、当面、本庁相談室を利用して実施する。男女共同参画に関する啓発・講演などは、市民会館や公民館を活用したい。情報の収集・発信、自主活動を支援する活動スペースは、同様の機能を持つ市民協働センターをご利用いただきたい。各機能を集約して実施できる拠点施設の設置は、よりよい施設のあり方について検討を重ね、取り組みたい。

副市長 国保加入者の治療中断の実態については、調査は行っていない。窓口負担は、70歳から74歳では所得の状況により1割負担、就学前の乳幼児は2割負担であり、また、入院で高額な医療費が発生した場合、限度額認定証などを発行し、窓口負担の軽減を図っている。平成20年4月からは、医療保険と介護保険の自己負担額を軽減するため、高額医療高額介護合算療養費制度も始まっている。

建設産業部長 はり湖山の樹木は、猛暑も一因して一気にカシノナガキクイムシの穿孔を受け、短期間に約50本が枯れた。現在、勝山公園や勝山緑地などにも被害が拡がり、50本以上がすでに穿孔を受けている。今後、被害を受ける可能性のある樹木への防除を強化するため、追加補正予算を計上した。はり湖山の枯死木は、寺戸財産区によって、危険と思われる箇所から順次、伐採される予定である。